



最近の管内経済情勢について

(管内経済情勢報告)

令和5年7月

財務省東海財務局

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに回復している」

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
総括判断	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡

(注) 5年7月判断は、前回4月判断以降、足下の状況までを含めた期間で判断している。

(判断の要点)

個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。

【各項目の判断】

項目	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較
個人消費	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡
生産活動	緩やかに回復しつつある	回復しつつある	➡
雇用情勢	緩やかに改善しつつある	緩やかに改善しつつある	➡

設備投資	4年度は増加見込み	5年度は増加見込み	➡
企業収益	4年度は増益見込み	5年度は減益見込み	➡
住宅建設	弱い動きとなっている	弱い動きとなっている	➡
公共事業	前年を下回っている	前年を上回っている	➡
輸出	緩やかに増加している	緩やかに増加している	➡

【先行き】

先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「緩やかに持ち直している」

スーパー販売は、横ばいとなっている。コンビニエンスストア販売は、緩やかに持ち直している。ドラッグストア販売は、増加している。百貨店販売は、緩やかに回復している。家電大型専門店販売は、弱い動きとなっている。ホームセンター販売は、弱い動きとなっている。乗用車販売は、緩やかに持ち直している。旅行取扱高は、国内向けを中心に、緩やかに持ち直している。

(主なヒアリング結果)

- 繰り返される値上げの流れを受けて節約志向が高まっており、コストパフォーマンスの良い内食向けの食材が改善傾向。(スーパー、中小企業)
- ゴールデンウィーク期間には帰省・観光や各地でのイベント開催などにより、人の動きが活発になり客数が伸長。特に観光地やオフィス立地、繁華街の数値が改善傾向。(コンビニエンスストア、大企業)
- コロナの5類移行に伴うイベントや旅行などの外側需要に加え、物価高の影響で、元々購入者の多い価格帯の商品が前年と比べ販売価格が上がっており、購入へ結びつかないケースが増えている。(家電量販店、大企業)
- 半導体不足等による供給制約は解消に向かっており、メーカーからの供給が回復、販売増加につながっている。納期についても、一部車種は供給制約がなかった時期の状態に戻っている。(乗用車、中小企業)
- 行動制限のないゴールデンウィークやコロナ5類移行による影響もあって売上・客数が伸びており、ほぼコロナ前の水準まで回復している。インバウンドも回復してきており、東南アジアや欧米からの客が増えている。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「回復しつつある」

自動車関連は、回復しつつある。航空機体部品は、緩やかに持ち直している。金属工作機械は、高水準ながら、このところ弱含んでいる。半導体集積回路は、弱い動きとなっている。液晶は、弱い動きとなっている。電気機械は、自動車向けの開閉機器等を中心に、緩やかに回復している。普通鋼は、おおむね横ばいとなっている。特殊鋼は、緩やかに持ち直しつつある。

- 半導体等の部品不足による影響は落ち着きをみせてきており、受注残解消に向けて生産稼働率を高めている。(輸送機械、大企業)
- 受注残への対応から生産水準が高い状況が続いているものの、足下の受注は落ち着いてきている。(生産用機械、大企業)
- 情報通信機器向けの需要低迷が続いているため、需要動向に合わせた生産稼働率が続いている。稼働調整により在庫調整は徐々に進んでいるが、今後も不透明な状況が続くとみている。(電子部品・デバイス、大企業)
- 完成車メーカーからの受注が回復しており、足下では稼働率が徐々に上昇し残業時間も増えてきている。(電気機械、大企業)
- 完成車メーカーからの受注が回復傾向であり、完成車メーカーの減産時に生じた在庫も適正水準に近づいていることから、生産稼働率が上昇している。(鉄鋼、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに改善しつつある」

有効求人倍率はおおむね横ばいで推移している。完全失業率は低水準である。求人の状況については、業種間等ではらつきがみられる。

- 現在の生産状況からみれば、不足気味。残業や土曜出勤等で対応している。今後、更に生産量が増えるようなことがあれば、増員のための従業員募集をしていかなければならない。(輸送用機械、大企業)
- 稼働率が上がったことによる人手不足、というよりは足下で退職者が増えており、新規募集は行っているものの、欠員を埋めるのが中々難しい状況。(鉄鋼、中堅企業)
- 2024年に時間外労働について規制が強化される関係で、人員も車両も確保していかなければならぬため、賃金を上げて募集をかけている。(運輸、中堅企業)
- このところ採用が難しくなってきており、昔のような形で従業員を募集しても全く集まらないため、自社HP、SNS、スキマバイトアプリなどを活用している。(小売、中小企業)

- 設備投資 「5年度は増加見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4－6月期
 - 製造業では、輸送用機械や情報通信機器など、ほぼ全ての業種で増加見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸や卸・小売など、全ての業種で増加見込みとなっている。

➢ 自動車産業においてエンジン車から電気自動車へのシフトがみられることから、電動化関連の投資を増加させている。
(輸送用機械、大企業)
- 企業収益 「5年度は減益見込み」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4－6月期
 - 製造業では、生産用機械などが増益となるものの、情報通信機器や輸送用機械などが減益となることから、減益見込みとなっている。
 - 非製造業では、運輸などが増益となるものの、サービスや卸・小売などが減益となることから、減益見込みとなっている。
- 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」5年4－6月期
 - 景況判断B S I でみると、全産業の現状判断は、「下降」超となっている。また、先行き（5年7－9月期）は「上昇」超に転じる見通しとなっている。
- 住宅建設 「弱い動きとなっている」
 - 住宅建設は、持家の減少傾向が続いていることなどから、弱い動きとなっている。
- 公共事業 「前年を上回っている」
 - 前払金保証請負金額でみると、県は減少しているものの、市町村、地方公社等などが増加していることから、前年を上回っている。
- 輸出 「緩やかに増加している」
 - 輸出（円ベース）は、緩やかに増加している。なお、輸入（円ベース）は、前年を下回っている。
- 企業倒産 「件数は前年を上回っている」

3. 各県の総括判断

	前回（5年4月判断）	今回（5年7月判断）	前回比較	総括判断の要点
愛知県	緩やかに回復している	緩やかに回復している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
岐阜県	持ち直している	持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、緩やかに持ち直している。雇用情勢は、緩やかに改善しつつある。
静岡県	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡	個人消費は、持ち直している。生産活動は、緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直しつつある。
三重県	緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は、緩やかに持ち直している。生産活動は、一部で調整する動きが続いているものの、全体ではおおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、改善に向けた動きが続いている。

1. 本調査結果に関する問い合わせは下記へお願いします。

財務省東海財務局 経済調査課

TEL(052)951-2632(ダイヤルイン)

2. 管内経済情勢報告は下記ホームページでもご覧頂けます。

ホームページ=https://lfb.mof.go.jp/tokai/